

現状の水害リスク情報や取り組み状況の共有、
減災のための目標(案)について(高梁川)

(1) 現状の水害リスク情報や取り組み状況の共有
①情報伝達、避難計画等に関する事項

項目	倉敷市	総社市	浅口市	早島町	岡山県	気象庁	中国地方整備局	課題の対応
避難勧告等の発令基準	<p>避難準備情報 ①対象河川の水位が、避難判断水位に達し、かつ、上流域の河川水位が上昇しているとき。 ②対象河川の水位が、避難判断水位に達し、かつ、氾濫警戒情報において引き続きの水位上昇が見込まれているとき。 ③対象河川の水位が避難判断水位に到達し、かつ、上流域における予想雨量や実況雨量から、引き続きの水位上昇が見込まれているとき。 ④漏水等が発見されたとき。 ⑤大雨注意報や降水短時間予報等により、深夜・早朝に避難が必要となることが想定されるとき。 ⑥降雨を伴う台風等が夜間から明け方に接近、通過し、多量の降雨が予想されるとき。</p> <p>避難勧告 ①対象河川の水位が、氾濫危険水位に達したとき。 ②対象河川の水位が、避難判断水位を超えた状態で、氾濫注意情報又は氾濫警戒情報の水位予測により、水位が堤防高を超えることが予想されるとき。 ③堤防の決壊につながるような漏水等が発見されたとき。 ④判断する時点(時刻)で、対象河川の水位が避難判断水位を超えた状態で、上流における予想雨量や実況雨量から、引き続きの水位上昇が見込まれているとき。 ⑤対象河川の水位が、避難判断水位を超えた状態で、降雨を伴う台風等が夜間から明け方に接近、通過し、多量の降雨が予想されるとき。</p> <p>避難指示 ①対象河川の水位が、堤防天端高に到達するおそれが高いとき。 ②異常な漏水の進行や亀裂・滑り等により決壊のおそれが高まったとき。 ③決壊や越水・溢水の発生又は氾濫発生情報が発表されたとき。 ④樋門・水門等の施設の機能支障が発見されたとき。</p>	<p>避難準備情報 ・近隣で土砂災害前兆現象(湧き水、地下水の濁り等)を発見したとき。 ・その他市長が必要と認めたとき。</p> <p>避難勧告 ・近隣で土砂災害前兆現象(深流付近で斜面崩壊、斜面のはらみ擁壁等にクラック発生等)を発見したとき。 ・「土砂災害警戒情報」が発表された場合。 ・その他市長が必要と認めた場合。</p> <p>避難指示 ・近隣で土砂災害が発生したとき。 ・近隣で土砂移動現象や重大な土砂災害前兆現象(山鳴り、流木の流出、斜面の亀裂)を発見したとき。 ・その他市長が必要と認めたとき。</p>	<p>避難準備・高齢者等避難開始 ①里見川の金光水位観測所の水位が避難判断水位である3.1mに到達した場合 ②里見川の金光水位観測所の水位が氾濫注意水位である2.7mに達し、かつ、強い降雨により上流域における実況雨量や予測雨量から、引き続きの水位上昇が見込まれている場合 ③軽微な漏水・侵食等が発見された場合 ④避難準備・高齢者等避難開始の発令が必要となるような強い降雨を伴う台風等が、夜間から明け方に接近・通過することが予想される場合 ⑤近隣での浸水や、河川、水路の増水、当該地域の降雨状況や降雨予測により、浸水のおそれがあると見込まれる場合</p> <p>避難勧告 ①里見川の金光水位観測所の水位が氾濫危険水位(洪水特別警戒水位)である3.5mに到達した場合 ②里見川の金光水位観測所の水位が避難判断水位である3.1mを超えた状態で、かつ、強い降雨により急激な水位上昇のおそれがある場合 ③異常な漏水・侵食等が発見された場合 ④避難勧告の発令が必要となるような強い降雨を伴う台風等が、夜間から明け方に接近・通過することが予想される場合 ⑤近隣での浸水や、河川、水路の増水、当該地域の降雨状況や降雨予測により、浸水の危険が高い場合</p> <p>避難指示 ①決壊や越水・溢水が発生した場合</p>	<p>避難準備情報 ・倉敷川、高梁川の水位が上昇しており、避難判断水位に達することが見込まれるとき ・近隣での浸水や、河川、水路の増水、当該地域の降雨状況や降雨予測、児島湖水位情報により、浸水のおそれがあると見込まれるとき</p> <p>避難勧告 ・倉敷川、高梁川の水位が、氾濫危険水位に達したとき ・近隣での浸水や河川、水路の増水、当該地域の降雨状況や降雨予測、児島湖水位情報を総合的に判断し、浸水の危険が高いとき ・堤防の決壊につながるような漏水等の発見 ・近隣で浸水が拡大</p> <p>避難指示 ・高梁川の水位が、堤防天端に達することが見込まれるとき ・堤防の決壊 ・堤防の決壊につながるような大量の漏水や亀裂の発見 ・近隣で浸水が床上に及んでいる</p>	<p>・県管理の洪水予報河川で、県と気象台が協同で洪水予報を公表し、自治体への連絡と報道機関等を通じての住民への周知を行っている。 ・県管理の水位周知河川で、河川水位が洪水特別警戒水位(氾濫危険水位)に達したとき、自治体へ通知を行っている。 ・市町村が取り組む避難勧告等の判断・伝達マニュアルの整備について支援する。また、市町村から求めがあった場合には、避難指示又は避難勧告の対象地域、判断時期等について助言する。【地域防災計画】</p>	<p>・国土交通省または県と共同で洪水予報を公表し、自治体への伝達と報道機関等を通じて住民への周知を行っている。 ・気象警報・注意報を発表し、現象ごとに警戒期間、注意期間、ピーク時間帯、雨量などの予想最大値等を周知している。</p>	<p>D.地域防災計画に、より具体的に避難勧告の発令のタイミングや対象範囲を記載したり、国、県、市町と共同し、避難勧告等に着目したタイムラインを作成する必要がある。</p>	
避難場所・避難経路	<p>避難場所は、洪水・土砂災害ハザードマップを全戸配布により周知 HPにも掲載 避難経路は、指定していない。</p>	<p>・早期の避難所開設</p>	<p>避難場所：小中学校や公共施設を中心に指定し、ハザードマップやホームページ等により周知 避難経路：指定なし</p>	<p>避難場所 ・小中学校やコミュニティハウス等の公共施設で、早島町ハザードマップ、ホームページ等により周知 避難経路 ・指定なし</p>				<p>E.現状の避難場所、避難経路について大規模氾濫時の有効性を検証する必要がある F.市内町の広範囲が浸水する場合等を想定し、市内町だけでなく隣接自治体の避難場所への広域避難や避難経路についても事前に検討・調整しておく必要がある。</p>
住民等への情報伝達の体制や方法	<p>倉敷市緊急情報提供無線システム、テレビ、ラジオ(コミュニティFM放送を含む。)、携帯電話(緊急通報メール機能を含む。)、ソーシャルメディア、ワンセグ、インターネット、災害情報共有システム(アラート)、広報車、消防車等のあらゆる手段の活用を図る。要配慮者利用施設には、岡山県防災情報メール配信サービスにより伝達する。</p>	<p>・Eメールや登録制メールの活用 ・アラートによるマスコとの情報連動</p>	<p>・防災行政無線 ・緊急連絡メール(Eメール) ・登録制メール ・緊急告知ラジオ(割り込み放送) ・ホームページ ・広報車の利用 ・テレビ、ラジオ等報道機関へ広報への協力要請 ・アラート</p>	<p>避難勧告・指示を発令した場合は、緊急連絡メール、登録制メール、ホームページ、自治会・町内会連絡網等により、全ての人に伝わるよう留意して伝達する。</p>		<p>・気象情報等を自治体及び報道機関、気象庁HPを通じ、住民等へ周知している。</p>		<p>G.情報の入手のしやすさや切迫感の伝わりやすさを向上させる必要がある。 H.情報伝達手段が多様化し、情報伝達作業の煩雑化が懸念される。</p>
避難誘導体制	<p>消防職団員、警察官などは、避難誘導等に当たる市は、自主防災組織、福祉関係者等と連携し、一人ひとりの避難行動要支援者に対して複数の避難支援者を定めるなど、具体的な避難支援計画(「避難支援プラン」)の整備に努めるものとする。 また、市は、避難行動要支援者を速やかに避難誘導し、安否確認を行うため、地域住民、自主防災組織、民生委員・児童委員、介護保険事業者、障がい福祉サービス事業者、障がい者団体、ボランティア等の多様な主体の協力を得ながら、平常時より、避難行動要支援者に関する情報の把握及び関係者との共有に努めるとともに、情報伝達体制の整備、避難支援計画の策定、避難誘導体制の整備、避難訓練の実施を図る。</p>	<p>・避難情報の早期発令</p>	<p>避難は、原則として地域住民が自主的に行うものとするが、状況によって市職員は、警察官、消防団員その他の避難措置の実施者と協力し、住民が安全かつ迅速に避難できるような避難先への誘導に努める。誘導に当たっては、人命の安全を第一にできるだけ自主防災組織・自治会・町内会などの集団避難を行うものとし、負傷者、障害のある人、高齢者、幼児等避難行動要支援者の避難支援を優先して行う。</p>	<p>町職員、消防団員、自主防災組織、民生委員等が連携して、危険な地域から安全な地域へ避難誘導に努める。</p>				<p>E.現状の避難場所、避難経路について大規模氾濫時の有効性を検証する必要がある F.市内町の広範囲が浸水する場合等を想定し、市内町だけでなく隣接自治体の避難場所への広域避難や避難経路についても事前に検討・調整しておく必要がある。</p>

②水防に関する項目

項目	倉敷市	総社市	浅口市	早島町	岡山県	気象庁	中国地方整備局	課題の対応
河川水位等に係る情報提供	<p>必要に応じて、倉敷市消防局メールサービス等により消防職・団員へ情報提供を行う。</p>	<p>総社市ホームページやスマートフォンへ河川水位を情報提供</p>	<p>市災害対策本部から直接市消防団へ連絡。</p>	<p>災害対策本部から、直接消防団へ連絡。</p>	<p>・岡山県防災ポータルにより河川水位の情報及び河川カメラ映像を提供している。</p>	<p>気象庁</p>	<p>・国土交通省が基準水位観測所により水防警報を発表している。 ・災害発生のおそれがある場合は、事務所長から市町村長に対して情報伝達(ホットライン)している。 ・河川水位、洪水予報、監視カメラのライブ映像等の情報をインターネットや報道機関を通じて伝達している。</p>	<p>I.沿川住民に対し迫り来る危機を認識させるには、避難の目安となり得るカメラを選定し、リアルタイムでの画像配信を検討する必要がある。</p>
河川の巡視区間	<p>消防署及び消防団の各分団(部)がそれぞれ管轄する区域内の河川の巡視を行う。</p>	<p>総社市全域を流れる河川を巡視</p>	<p>降雨状況等を勘案しながら、市内の河川を巡視。</p>				<p>・出水期前に、自治体、水防団等と重要水防団所の合同巡視を実施している。</p>	<p>J.現状の巡視ルート・区間について、大規模氾濫時の有効性を検証する必要がある。 K.堤防決壊の恐れのある箇所での土のう積み等の水防活動が的確に行われるよう、河川巡視で得られた堤防や河川水位の情報を河川管理者と消防団員と兼任する水防団員で共有する必要がある。 L.水防団構成員の高齢化により、巡視が困難である。</p>
水防資機材の整備状況	<p>土のう148、908袋 杭1、502本 ブルーシート4、728枚 トラロープ187巻</p>	<p>市内各地域にある水防倉庫へ資機材を整備</p>	<p>市役所、支所で整備。</p>	<p>土のう袋等を防災倉庫などに用意している。</p>	<p>・土のう袋やロープ等を庁舎や水防倉庫などに用意している。</p>		<p>・防災ステーション、水防倉庫等に水防資機材を備蓄している。</p>	<p>M.消防団員と兼任する水防団員と河川管理者が連携して的確な水防活動を推進するため、資機材にかかる情報を共有し、適切な配置の検討する必要がある。</p>
市町村庁舎、災害拠点病院等の水害時における対応	<p>庁舎は、1m未満浸水 庁舎全体の発電機はB11にあるため、浸水 防災危機管理室及び市対策本部用の発電機は2階にあるため停電しない。 災害拠点病院の川崎医科大学附属病院は浸水しないが、周囲は浸水する。また、倉敷中央病院は2m未満浸水する。</p>	<p>国交省へ配水ポンプ車の出動要請を検討</p>	<p>本庁、寄島支所は浸水区域外だが、金光支所は1~2m未満の浸水区域内にある。</p>	<p>特になし</p>				<p>P.大規模水害に適応するため、排水施設の整備方針を策定し、効果的な排水対策施設整備を行う必要がある。</p>

③氾濫水の排水、施設運用等に関する事項

項目	倉敷市	総社市	浅口市	早島町	岡山県	気象庁	中国地方整備局	課題の対応	
排水施設、排水資機材の操作・運用	<p>水門・樋門136 ポンプ場89箇所 樋守等により操作 排水ポンプ車(30m)1台 災害対策本部等で出動を決定し、消防署により操作</p>	<p>排水施設流域の河川水位、雨量状況に応じ随時地元樋門操作員へ操作を指示</p>	<p>排水施設流域の河川水位・雨量等、状況に応じ随時地元操作員、または市の担当職員が操作を行う。</p>	<p>排水施設流域の河川水位・雨量等、状況に応じ随時水利委員へ操作を指示</p>				<p>・排水ポンプ車や照明車等の災害対策車両、機械において、平常時から定期的な保守点検を実施するとともに、機械担当職員等への訓練、教育も実施し、災害発生による出動体制を確保している。</p>	<p>P.大規模水害に適応するため、排水施設の整備方針を策定し、効果的な排水対策施設整備を行う必要がある。</p>

○:実施予定、●:実施済

具体的な取り組みの柱	主な内容	課題の対応	目標時期							地域住民
				倉敷市	総社市	浅口市	早島町	岡山県	国	
				事項						
具体的取組										
1) ハード対策の主な取り組み										
■洪水氾濫を未然に防ぐ対策										
<高梁川> ・浸透対策 ・流下能力対策	・堤防整備、河道掘削、河川改修等	ABCNO	H32年度							中国地整
■危機管理型ハード対策										
・天端の保護 ・裏法尻の補強	・天端の保護 ・裏法尻の補強	ABCNO	H29年度							中国地整
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備										
・雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備	・雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備	GHI	平成29年度～							中国地整
・防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布	・防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布	G	平成28年度	○	○	○	○			
・避難行動や水防活動を支援するための水防資機材等の配備	・水防活動を支援するための新技術を活用した水防資機材等の配備	M	平成29年度～	○	○	○	○	○		中国地整
・円滑な避難活動や水防活動を支援するため、簡易水位計や量水標、CCTVカメラの設置	・簡易水位計や量水標、CCTVカメラの設置	G	平成28年度～							中国地整
・ダム再生の推進	より洪水調節効果が期待できるよう操作規則の再検討(すべてのゲートダム)	AB	平成29年度～					○		
2) ソフト対策の主な取り組み ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取り組み										
■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等										
・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーション(吉井川/金剛川、旭川/百間川、高梁川/小田川)の公表	・想定最大規模降雨を用いた吉井川、旭川、高梁川の浸水想定区域図、氾濫シミュレーションの策定・公表	ABCE	H29年度							中国地整 活用
・広域避難計画の策定	・協議会の中で広域避難計画(案)を策定	ABCF	平成29年度～	○	○	○	○	○		中国地整 気象庁 活用
・広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知、及びまちごとまちごとハザードマップ整備	・想定最大外力に基づいた洪水を対象に、広域避難計画も反映した洪水ハザードマップを策定する	ABCEF	平成29年度～	○	○	○	○	○		活用
・要配慮者利用施設の避難計画の作成支援および訓練の促進	・要配慮者利用施設の避難計画に水害を位置付けていく	DEF	平成29年度～	○	○	○	○	○		中国地整 活用
・ハザードマップポータルサイトを活用した周知サポート、地図情報の活用	・ハザードマップの周知のサポートとして、ハザードマップポータルサイトや地図情報を提供する	GHI	平成29年度～	○	○	○	○	○		中国地整 活用

具体的な取り組みの柱		主な内容	課題の対応	目標時期							地域住民
事項	具体的取組				倉敷市	総社市	浅口市	早島町	岡山県	国	
■避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成											
	・避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成及び精度向上	・地域防災計画やハザードマップを踏まえたタイムラインを作成する ・チェックリストを活用したタイムラインを国と協同し策定する	DE	平成28年度～	○	○	○	○	○	中国地整気象庁	
	・タイムラインに基づく首長等も参加した実践的な訓練	・ロールプレイング等の実践的な訓練を実施、もしくは検討を行う	DE	平成29年度～	○	○	○	○	●	中国地整気象庁	参加
	・警報等に関連して「危険度を色分けした時系列」や「警報級の現象となる可能性」の情報提供開始及びメッシュ情報の充実化(地域に迫る危険の把握をサポート)	・警報等における危険度の色分け表示 ・「警報級の現象になる可能性」の情報提供 ・メッシュ情報の充実化	G	平成29年度～						気象庁	活用
■防災教育や防災知識の普及											
	・水防災に関する説明会の開催	・水防災に関する説明会を開催する	JKM	平成28年度～	○	○	○	○	○	中国地整気象庁	
	・教員を対象とした講習会の実施、小学生を対象とした防災教育の	・授業を実施する前に担当教員にも水災害の知識を身に付けていただくための講習会を実施する。	JKM	平成28年度～	○	○	○	○	○	中国地整気象庁	
	・スマートフォン等へのプッシュ型洪水情報等の発信	・プッシュ型による情報発信(洪水予報等)の実施	FGHI	平成28年度～	○	○	○	○	○	中国地整気象庁	活用
	・水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供	・水位計の情報やライブカメラの映像をリアルタイムで提供	FI	平成28年度～						中国地整気象庁	活用
	・効果的な「水防災意識社会」再構築に役立つ広報や資料の作成	・広報誌やホームページ等を作成・提供	DEF	平成29年度～	○	○	○	○	○	中国地整気象庁	活用
2)ソフト対策の主な取り組み ②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間確保のための水防活動の取組											
■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化											
	・水防団等が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検	・毎年、国が実施している重要水防箇所等の共同点検に参加	JKLM	平成29年度～	○	○	-	-		中国地整気象庁	参加
	・関係機関が連携した実働水防訓練の実施	・水防管理団体が行う訓練への参加	JKLM	H28年度～	○	○	○	○	○	中国地整気象庁	参加
	・水防活動の担い手となる水防団員の募集及び水防協力団体の募集・指定を促進	・広報誌やホームページ等で広く募集していく	JKLM	H28年度～	○	○	○	○			参加
	・市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実及び機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電等の整備)	・浸水想定区域内の庁舎や災害拠点病院等に関する情報を共有	ABCDE	H29年度～	○	○	○	○		中国地整	
	・地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築	・地域の建設業者も組み込んだ水防支援体制の検討を実施し、構築する	JKLM	H28年度～	○	○	○	○			
2)ソフト対策の主な取り組み ③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動の取組											
■排水計画(案)の作成および排水訓練の実施											
	・排水機場・樋門・水門等の情報共有を行い、大規模水害を想定した排水計画を検討及び訓練の実施	・排水施設の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画(案)を作成	P	平成29年度～	○	○	○	○	○	中国地整	参加

項目事項	内容	課題の対応	中国地整	気象庁	岡山県	倉敷市	総社市	浅口市	早島町
1)ハード対策の主な取り組み									
■洪水氾濫を未然に防ぐ対策									
	<高梁川> ・浸透対策 ・流下能力対策	ABCNO	<高梁川> 【～H32年度～実施】						
■危機管理型ハード対策									
	・天端の保護 ・裏法尻の補強	ABCNO	<高梁川> 【H29年度実施】						
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備									
	・雨量・水等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備	GHI	公開用カメラの増設【H29年度～】						
	・防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布	G				倉敷市緊急情報提供無線システム更新【H28年度】 拡声塔からの放送が聞こえない自主防災組織に緊急告知FMラジオを貸与 岡山県防災情報メール配信サービスを登録するよう周知	デジタル防災無線の整備検討【H29年度～】	緊急告知ラジオの配備【H24年度～】	デジタル防災行政無線を整備【H28年度】
	・避難行動や水防活動を支援するための水防資機材等の配備	M	資材の確認及び不足した資材の確保【H29年度～】		資材の確認及び不足した資材の確保【H29年度～】	資材の確認及び不足した資材の確保【H29年度～】	資材の確認及び不足した資材の確保【H29年度～】	資材の確認及び不足した資材の確保【H29年度～】	資材の確認及び不足した資材の確保【H29年度～】
	・円滑な避難活動や水防活動を支援するため、簡易水位計や量水標、CCTVカメラの設置	G	越水のおそれがある箇所に設置【H28年度～】						
	・ダム再生の推進	AB			より洪水調節効果が期待できるよう操作規則の再検討(すべてのゲートダム)。【H29年度～】				
2)ソフト対策の主な取り組み ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取り組み									
■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等									
	・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーション(吉井川/金剛川、旭川/百間川、高梁川/小田川)の公表	ABCE	想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーションを公表【H29年度】						
	・広域避難計画の策定	ABCF	作成に必要な情報の提供および策定を支援【～H32年度】	作成に必要な情報の提供および策定を支援【～H32年度】	岡山河川、市町と協同し、「岡山県災害時相互応援協定」と整合をとりながら策定を支援【～H32年度】	「岡山県災害時相互協定」と整合をとりながら策定、検討【H29年度～】	「岡山県災害時相互協定」と整合をとりながら策定、検討【H29年度～】	「岡山県災害時相互協定」と整合をとりながら策定、検討【H29年度～】	「岡山県災害時相互協定」と整合をとりながら策定、検討【H29年度～】
	・広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知、及びまごごとまちごとハザードマップ整備	ABCEF			直轄区間に関連する市町村内にある県管理河川について、情報を提供する。【H29年度～】	広域避難計画策定後、ハザードマップを作成、整備。【H29年度～】	広域避難計画策定後、ハザードマップを作成、整備。【H29年度～】	広域避難計画策定後、ハザードマップを作成、整備。【H29年度～】	広域避難計画策定後、ハザードマップを作成、整備。【H29年度～】
	・要配慮者利用施設の避難計画の作成支援および訓練の促進	DEF	要配慮者利用施設の避難計画の作成及び避難情報の提供の実施支援【H29年度～】		要配慮者施設において策定している避難計画の対象災害の中に水害も対象として位置づけ、避難訓練等を支援【H29年度～】	要配慮者施設において策定している避難計画の対象災害の中に水害も対象として位置づけ、避難訓練等を支援【H29年度～】	要配慮者施設において策定している避難計画の対象災害の中に水害も対象として位置づけ、避難訓練等を支援【H29年度～】	要配慮者施設において策定している避難計画の対象災害の中に水害も対象として位置づけ、避難訓練等を支援【H29年度～】	要配慮者施設において策定している避難計画の対象災害の中に水害も対象として位置づけ、避難訓練等を支援【H29年度～】
	・ハザードマップポータルサイトを活用した周知サポート、地図情報の活用	GHI	HPの工夫積極的な広報【H28年度～】		HPの工夫積極的な広報【H28年度～】	国交省、県のHPへのリンク設定【H29年度～】	国交省、県のHPへのリンク設定【H29年度～】	国交省、県のHPへのリンク設定【H29年度～】	国交省、県のHPへのリンク設定【H29年度～】

項目	事項	内容	課題の対応	中国地整	気象庁	岡山県	倉敷市	総社市	浅口市	早島町
■避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成										
		・避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成及び精度向上	DE	各自治体の作成支援【H28年度～】	各自治体の作成支援【H28年度～】	中国地整、気象庁、市町と協同し、策定を支援する。【H28年度～】	タイムライン策定済だが、さらに精度向上に向けて検討【H28年度～】	タイムラインの策定・精度向上検討【H29年度～】	タイムラインの策定・精度向上検討【H29年度～】	タイムラインの精度向上【H29年度～】
		・タイムラインに基づく首長等も参加した実践的な訓練	DE	自治体訓練への参加や支援【H28年度～】	自治体訓練への参加や支援【H28年度～】	実施している。【H27年度～】	策定後実施【H30年度～】	策定後実施【H30年度～】	図上訓練等を検討策定後実施【H30年度～】	ロールプレイング等の実践的な訓練の検討【H30年度～】
		・警報等に関連して「危険度を色分けした時系列」や「警報級の現象となる可能性」の情報提供開始及びメッシュ情報の充実化(地域に迫る危険の把握をサポート)	G		警報等における危険度の色分け表示「警報級の現象になる可能性」の情報提供メッシュ情報の充実化【H29年度出水期～】					
■防災教育や防災知識の普及										
		・水防災に関する説明会、出前講座を活用した講習会の開催	JKM	各水防団等を対象に説明会を実施している。	関係機関と連携し、効果的な対応を検討する。【H28年度～】	出前講座等を利用し、防災知識の普及啓発活動を行う。【H28年度～】	出前講座等を利用し、防災知識の普及啓発活動を行う。【H28年度～】	出前講座等を利用し、防災知識の普及啓発活動を行う。【H28年度～】	出前講座等を利用し、防災知識の普及啓発活動を行う。【継続実施】	出前講座等を利用し、防災知識の普及啓発活動を行う。【引き続き実施】
		・教員を対象とした講習会の実施、小学生を対象とした防災教育の実施	JKM	気象庁及び各教育委員会と連携し、防災知識の普及啓発活動を検討する。【H28年度～】	教育委員会等と連携し、効果的な対応を検討する。【H28年度～】	中国地整、気象庁を交え教育委員会と連携し、防災知識の普及啓発活動を検討する。【H28年度～】	中国地整、気象庁を交え教育委員会と連携し、防災知識の普及啓発活動を検討する。【H28年度～】	中国地整、気象庁を交え教育委員会と連携し、防災知識の普及啓発活動を検討する。【H28年度～】	中国地整、気象庁を交え教育委員会と連携し、防災知識の普及啓発活動を検討する。【H29年度～】	中国地整、気象庁を交え教育委員会と連携し、防災知識の普及啓発活動を検討する。【H28年度～】
		・スマートフォン等へのプッシュ型洪水情報等の発信	FGHI	スマートフォン等によるプッシュ型の洪水情報発信の実施【H30年度】		登録型防災メールの普及啓発継続及びスマートフォン等によるプッシュ型の洪水情報発信の検討【H28年度～】	登録型防災メールの普及啓発継続防災メール、緊急速報メール等を活用し、プッシュ型で情報伝達を検討【H28年度～】	登録型防災メールの普及啓発継続防災メール、緊急速報メール等を活用し、プッシュ型で情報伝達を検討【H28年度～】	・スマートフォンアプリ、登録型防災メールの普及啓発【継続実施】 ・スマートフォンアプリ、防災メール、緊急速報メール等を活用し、プッシュ型で情報伝達を検討【H29年度～】	・スマートフォンアプリ、登録型防災メールの普及啓発【引き続き実施】 ・スマートフォンアプリ、防災メール、緊急速報メール等を活用し、プッシュ型で情報伝達を検討【H28年度～】
		・水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供	FI	HPでの提供及び積極的な広報【H28年度～】						
		・効果的な「水防災意識社会」再構築に役立つ広報や資料の作成	DEF	HPや広報誌、ポスター、チラシによる災害情報の広報・周知【H29年度～】	HPや広報誌、ポスター、チラシによる災害情報の広報・周知【H29年度～】	HPや広報誌、ポスター、チラシによる災害情報の広報・周知【H29年度～】	HPや広報誌、ポスター、チラシによる災害情報の広報・周知【H29年度～】	HPや広報誌、ポスター、チラシによる災害情報の広報・周知【H29年度～】	HPや広報誌、ポスター、チラシによる災害情報の広報・周知【H29年度～】	HPや広報誌、ポスター、チラシによる災害情報の広報・周知【H29年度～】
2)ソフト対策の主な取り組み ②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間確保のための水防活動の取組										
■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化										
		・水防団等が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検	JKLM	水防団等との堤防点検の実施【H29年度～】	河川事務所が実施する共同点検に参加【H29年度～】		河川事務所が実施する共同点検に参加【H29年度～】	河川事務所が実施する共同点検に参加【H29年度～】	-	-
		・関係機関が連携した実働水防訓練の実施	JKLM	各自治体の訓練に積極的に参加【H28年度～】	関係機関等の要請に基づき、水防管理団体が行う訓練を支援【H28年度～】	関係機関が行う水防訓練へ参加。定期的に水防訓練を実施【H28年度～】	関係機関が行う水防訓練へ参加。定期的に水防訓練を実施【H28年度～】	関係機関が行う水防訓練へ参加。定期的に水防訓練を実施【H28年度～】	関係機関が行う水防訓練へ参加。定期的に水防訓練を実施【H29年度～】	関係機関が行う水防訓練へ参加。定期的に水防訓練を実施【H28年度～】
		・水防活動の担い手となる水防団員の募集及び水防協力団体の募集・指定を促進	JKLM	各自治体のホームページにリンクの設定【H29年度～】			市ホームページや広報誌等で募集していく。【H28年度～】	市ホームページや広報誌等で募集していく。【H28年度～】	市ホームページや広報誌等で募集していく。【H29年度～】	町ホームページや広報誌等で募集【引き続き実施】
		・市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実及び機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電等の整備)	ABCDE	各施設の浸水深(L1,L2)情報を各構成員に提供し、立地状況をとりまとめ、共有を図る【H29年度～】			浸水想定区域内の庁舎や災害拠点病院等に関する情報を共有【H29年度】	浸水想定区域内の庁舎や災害拠点病院等に関する情報を共有【H29年度】	浸水想定区域内の庁舎や災害拠点病院等に関する情報を共有【H29年度】	浸水想定区域内の庁舎や災害拠点病院等に関する情報を共有【H29年度】
		・地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築	JKLM	建設業協会及び地元建設業者と協定を結び、災害時には被災者の救出及び社会基盤の応急復旧を行う【H28年度～】			建設業協会と協定を締結済。災害時には社会基盤の応急復旧を行う【H28年度～】	建設業協会と協定を結び、災害時には被災者の救出及び社会基盤の応急復旧を行う【H28年度～】	建設業協会と協定を締結済み。災害時には被災者の救出及び社会基盤の応急復旧を行う【継続実施】	町内建設業7社と協定を結び、災害時には社会基盤の応急復旧を行う【引き続き実施】
2)ソフト対策の主な取り組み ③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動の取組										
■排水計画(案)の作成および排水訓練の実施										
		・排水機場・樋門・水門等の情報共有を行い、大規模水害を想定した排水計画を検討及び訓練の実施	P	関係機関と連携し、排水施設の情報共有を行い、大規模水害を想定した排水計画の検討【H29年度～】		関係機関と連携し、排水施設の情報共有を行い、大規模水害を想定した排水計画の検討【H29年度～】	関係機関と連携し、排水施設の情報共有を行い、大規模水害を想定した排水計画の検討【H29年度～】	関係機関と連携し、排水施設の情報共有を行い、大規模水害を想定した排水計画の検討【H29年度～】	関係機関と連携し、排水施設の情報共有を行い、大規模水害を想定した排水計画の検討【H29年度～】	関係機関と連携し、排水施設の情報共有を行い、大規模水害を想定した排水計画の検討【H29年度～】